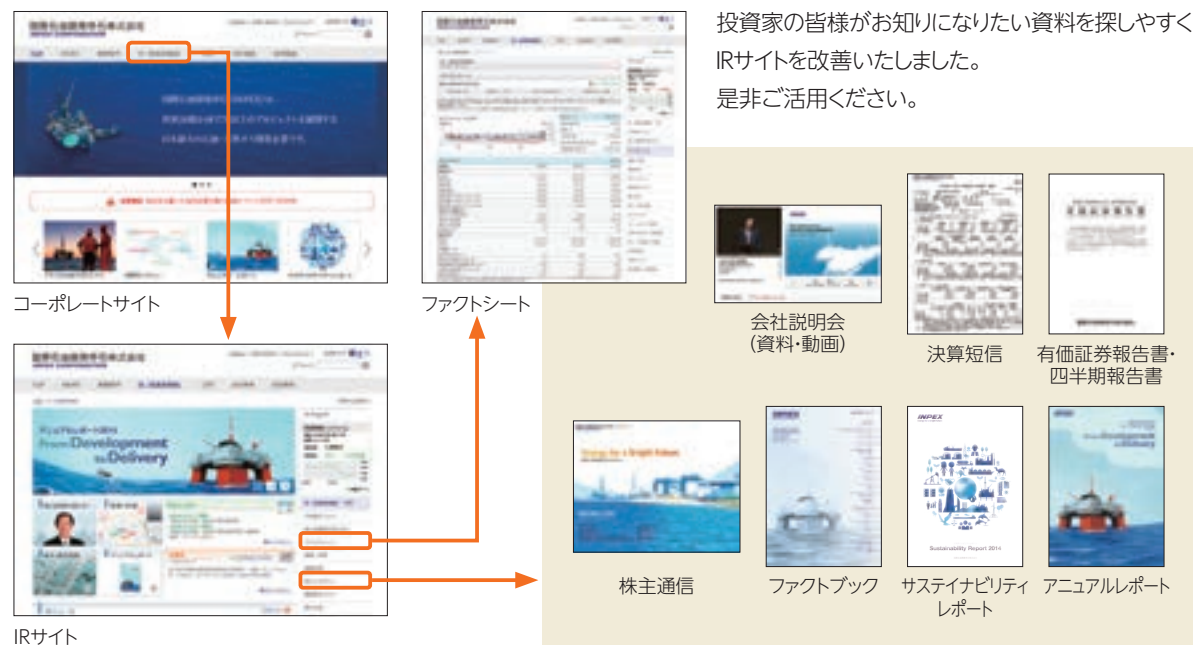


ホームページのご案内

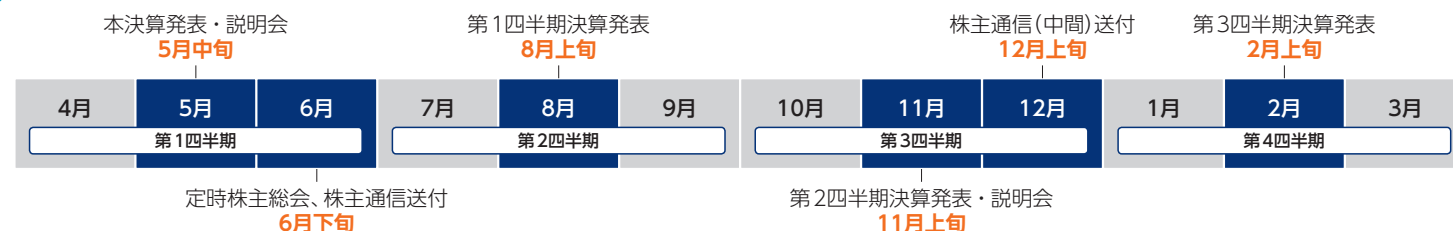
当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。また、文字拡大・縮小機能や印刷ページ、お問い合わせフォームを設けるなど、使いやすさにも配慮しています。当社IRサイトの更なる充実のため、本年8月よりファクトシートを導入いたしました。これにより1画面(1ページ)にて、株価情報・財務情報・株式情報・各種指標等をご覧いただくことが可能となり、より効率的に当社の情報を投資家の皆様へお届けできると考えております。是非ご活用ください。

URL ▶ <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX 検索



IRカレンダー



以上のほか、プロジェクトなどに関する事業説明会や、個人投資家向け説明会などを、随時実施しています。

見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

● 2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様の利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

事業活動のご報告(中間)

2014.4.1 » 2014.9.30

Contents

- 01 「上流事業の持続的拡大」に向けて
- 03 トップメッセージ
- 07 トピックス
- 09 **特集** 「上流事業の持続的拡大」に向けたマイルストーン
- 10 インフォメーション
- 11 連結財務諸表
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

明るい未来を拓くエネルギー

Energy for a Bright Future



「上流事業の持続的拡大」に向けて

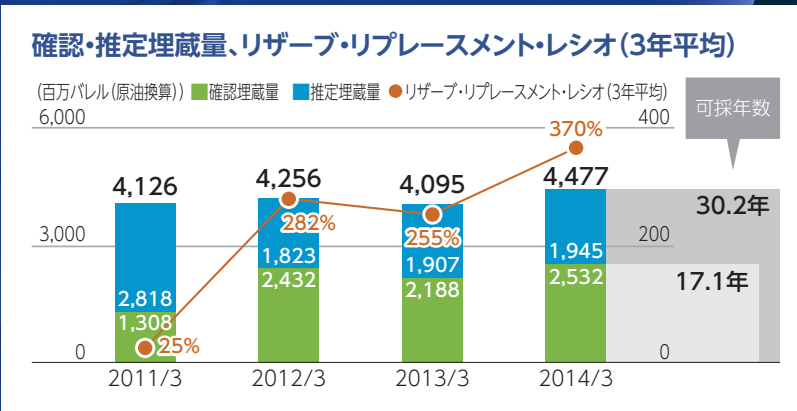
当社は、世界28カ国で78のプロジェクトを展開する日本最大の石油・天然ガス開発企業です。国際的には大手石油会社(石油メジャー)に次ぐ上流専門企業の中堅に位置しています。豪州の大型LNGプロジェクト「イクシス」を筆頭に、国内外の石油・天然ガスプロジェクトを積極的に展開し、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現と、企業価値の持続的成長を着実に進めていきます。

可採年数 30.2年

埋蔵量の増加 » リザーブ・リプレースメント・レシオ370%

埋蔵量を増やすことは石油開発企業が持続的成長を図る上で不可欠です。当社の2014年3月末における埋蔵量(原油換算)は、確認埋蔵量約25億バレル、推定埋蔵量約19億バレルです。埋蔵量が現在の生産量の何年分に当たるかを示す可採年数は、確認埋蔵量で17.1年、推定埋蔵量を合わせると30.2年になります。

期中生産量を期中埋蔵量増加分での程度回復できるかを示すリザーブ・リプレースメント・レシオ(3年平均)は370%に達しました。

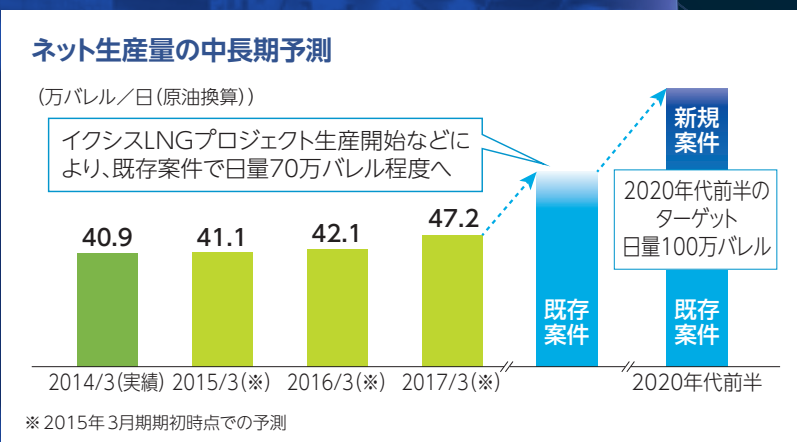


生産量目標 100万バレル 日量

生産量の維持・拡大 » 上流専門企業トップグループを目指す

2015年3月期(中間)の当社ネット生産量は、原油と天然ガスを合わせて日量39.5万バレル(原油換算)でした。期初時点での2015年3月期通期では、日量41.1万バレルを見込んでおります。

中長期的なネット生産量の見通しとして、イクシスLNGプロジェクトの生産開始までは、新規生産開始プロジェクトや既存プロジェクトからの生産貢献により生産量の維持・拡大を図り、その後、イクシスの生産開始などにより、ネット生産量は既存プロジェクトで日量70万バレル程度に増加し、さらに、新規案件による生産量の追加などにより、2020年代前半に日量100万バレルの達成を目指します。



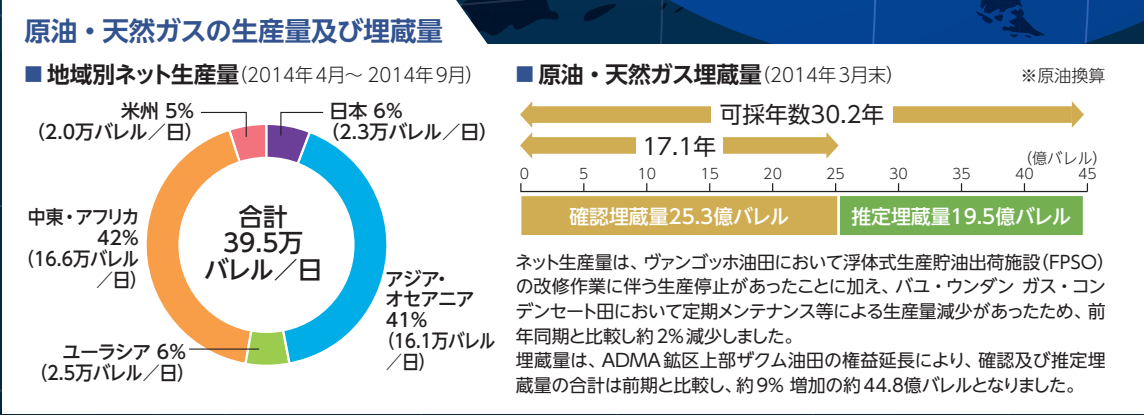
全世界で展開する28カ国78プロジェクト

(2014年9月末時点)



オーストラリア イクシスLNGプロジェクトプロジェクト進捗率50%の達成

2012年1月の最終投資決定から約5年間の開発期間のちょうど折り返し地点となる本年6月に作業進捗率が52%を達成し、9月の進捗率は約58%と、順調に開発作業を進めております。今後も残る開発作業を着実に進めていき、2016年末までの生産開始を目指します。



※1: ネット生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を表示しております。
 ※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会(SEC)の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会(SPE)が世界石油会議(WPC)などの支援の下に策定した基準(PRMS)にそれぞれ従っております。
 ※3: 可採年数は、2014年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2013年度生産実績で除して算出しております。

トップメッセージ



株主の皆様には、平素より当社グループの事業活動についてご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当中間期における当社グループの業績及び事業活動の概要について、ご報告いたします。

代表取締役社長 **北村 俊昭**

01 当中間期の業績、事業環境を振り返って

当中間期の当社グループの業績は、前年同期と比較し、原油価格、ガス価格についてはほぼ横ばいで推移し、一方で円安の影響により、連結売上高は1.9%増加の6,631億円となりました。また、当中間期の純利益は持分法による投資利益の影響などにより、前年同期比10.8%増加の887億円となりました。

事業環境につきましては、国内では、本年4月に閣議決定された第4次エネルギー基本計画に基づき、電力システム改革の法制化、ガスシステム改革にかかる議論、再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電所の再稼働などの各種施策が進められておりますが、引き続き化石燃料の安定的かつ効率的な

調達にはわが国のエネルギー政策上の大きな課題となっております。海外では、米国におけるシェールガス・シェールオイルの生産量の拡大による需給構造の変化、中国をはじめとする新興国のエネルギー需要の増大に伴う資源獲得競争の激化、ウクライナ危機、イラン核開発問題、シリア・イラクの内戦等をは

じめとする地政学的リスクの顕在化、国際石油市場における足もとでの原油価格の変動など、エネルギーを取り巻く国際情勢は予断を許さない状況です。こうした状況において、エネルギーの安定的かつ効率的な供給という当社グループの社会的使命は、その重要性がますます高まっております。

連結業績ハイライト(中間)

売上高	経常利益	純利益
6,631 億円 (前年同期比 1.9% 増)	3,684 億円 (前年同期比 5.1% 増)	887 億円 (前年同期比 10.8% 増)

02 主要プロジェクトの進捗

当社グループは、「INPEX中長期ビジョン」に掲げた成長目標の実現に向け、各種取り組みを加速化しています。まず、3つの成長目標のうちの第1の柱である「上流事業の持続的拡大」については、当社の成長に大きく寄与するオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトにおいて、約5年間の開発期間のちょうど折り返し地点となる本年6月に作業進捗率が52%を達成し、9月の進捗率は約58%と、順調に開発作業を進めています。当中間期の進捗として、4月に半潜水式としては世界最大規模の沖合生産・処理施設（CPF）の本格的な組み立て作



イクシスモジュール据え付け作業風景

業を開始するとともに、7月に沖合生産・貯油出荷施設（FPSO）の船体の進水を行いました。また、陸上ガス液化プラントについては、中国、フィリピン、タイのヤードにて200以上のモジュールを製作し、順次ダーウィンへ輸送し、搬入・据え付けを行う予定ですが、既に7月からモジュールの搬入・据え付けを開始しています。また同サイトでは、並行してLNG、LPG、コンデンセートの貯蔵タンクを建設しています。さらに、イクシスからダーウィンまでの全長約889kmのガス輸送パイプラインについても、6月より敷設を開始し、ダーウィン湾の浅海部分ではほぼ敷設を完了しています。その他、海底に設置する各種機器等の資材調達・製造作業を実施しています。今後は本年年末までに、生産井の掘削を開始する予定です。今後も残る開発作業を着実に進め、2016年末までの生産開始を目指します。

インドネシアのアバディLNGプロジェクトについては、フィールド全体の開発に向けた取り組みの一環として、開発可能埋蔵量の増加を目的に、昨年6月から本年6月にかけて3坑の評価井及び1坑の試掘井の掘削作業を行い、現在その結果を評価中です。

INPEX 中長期ビジョン

3つの成長目標

1

上流事業の持続的拡大

2020年代前半にネット生産量
日量100万バレル(原油換算)の達成

2

ガスサプライチェーンの強化

2020年代前半に国内ガス供給量
年間25億m³を達成
(長期的に年間30億m³を目標)

3

再生可能エネルギーへの 取り組み強化

次世代の成長を見据えた研究開発、
事業化の取り組みを強化



イクシス発電設備建設風景

また、昨年より実施してまいりました、洋上で天然ガス及びコンデンセートの精製・液化・貯蔵・出荷を行う浮体式の生産施設であるフローティングLNGの基本設計（FEED）作業の結果について、最終評価を行っています。

そのほか、インドネシア南ナトゥナ海B鉱区のサウスブルットガス田からの天然ガスの生産を本年4月に開始しました。また、本年中の生産開始を目指して開発作業が進められている米国メキシコ湾のルシウス油田における参加権益の一部を本年7月に追加取得しました。

これら開発・生産プロジェクトの進捗に加え、探鉱プロジェクトについても積極的に取り組んでおり、一部ではその成果も出て来ています。具体的には、

本年5月及び6月にイクシスガス・コンデンセート田の周辺に2つの探鉱鉱区を新たに取得するとともに、ノルウェー海域における石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクトに本格的に取り組むため、現地法人を設立し、現地事務所を開設しました。また、ベトナム、オーストラリア、ブラジルにおいて当社グループ会社が権益を保有する探鉱鉱区で油ガス層が発見されており、今後得られたデータの解析・評価を行うとともに、商業生産の可能性を検討していく予定です。

成長目標の第2の柱である「ガスサプライチェーンの強化」に関し、直江津LNG基地については、昨年12月の稼働開始以来順調に操業を行っており、本年度はこれまで2隻のLNG船を受け入れまし

た。さらに、当社の国内における主要ガス田である南長岡ガス田では、隣接する越路原プラントの設備増強に着手しました。これにより、南長岡ガス田の生産期間が20年程度延長されます。このように、引き続き国内天然ガスの安定供給の強化に貢献しています。

第3の柱である「再生可能エネルギーへの取り組み強化」としましては、秋田県及び北海道の地熱発電プロジェクトなど順調に進捗しております。また、海外でも地熱発電事業の機会を追求しています。



越路原プラント全景

03 配当政策及び株主還元について

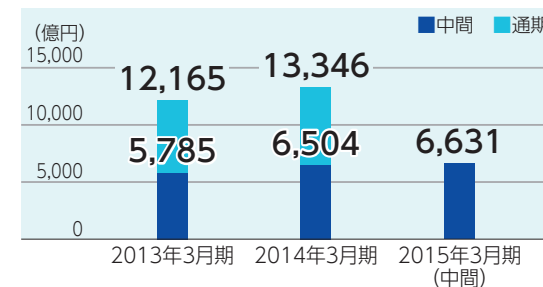
当社は、持続的な企業価値の向上のための投資と、株主の皆様への直接的な還元とのバランスを中長期的に図っていくことを基本方針とした配当としています。イクシスの生産開始前は多額の投資資金を要すことから、軸足を成長投資に置き、成長による企業価値の向上に努めています。したがって、2015年

3月期の配当金は、中間配当金を1株当たり9円とし、期末配当金についても1株当たり9円を予定しております。これにより、中間と期末を合わせた年間の配当金は、前期と同じ1株当たり18円となります。イクシスの生産開始後には、海外の同業他社など上流専業企業トップクラスの水準を意識した株主還元を図って

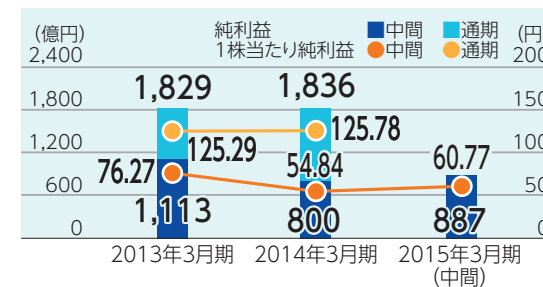
いきたいと考えております。

今後も、安定したエネルギー供給に貢献する総合エネルギー企業として、社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業になることを目指してまいりますので、引き続き株主の皆様のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

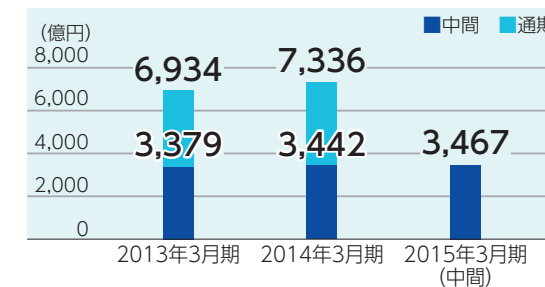
売上高



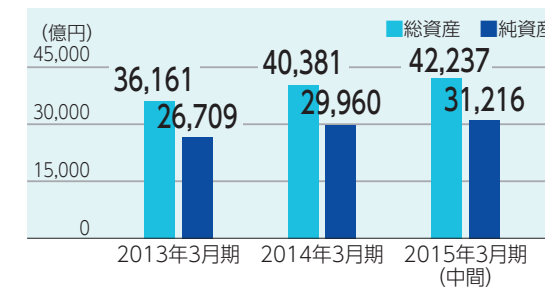
純利益 / 1株当たり純利益*



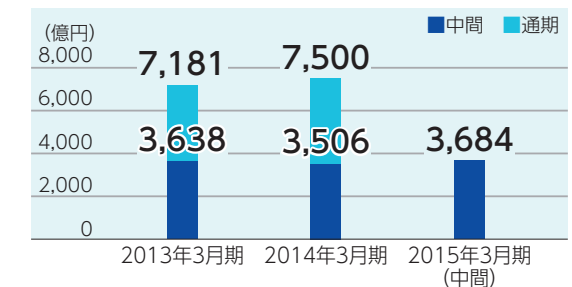
営業利益



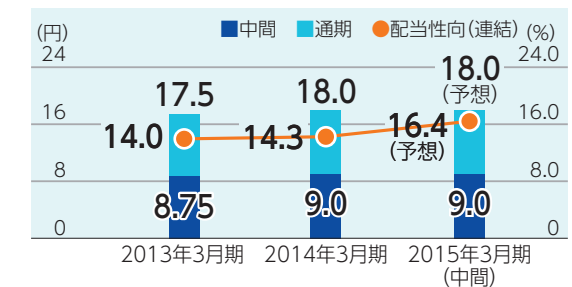
総資産 / 純資産



経常利益



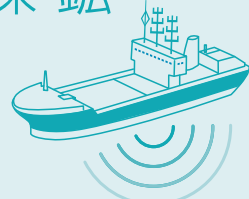
1株当たり配当金* / 配当性向(連結)



* 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり純利益及び配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

トピックス

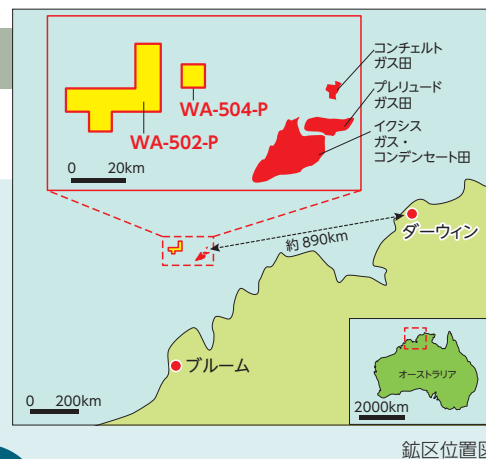
探 鉱



探 鉱 2014.5

オーストラリア 西豪州沖合 WA-502-P 鉱区権益 (探鉱鉱区) の落札

子会社 INPEX Browse E&P Pty Ltd を通じて、2013年オーストラリア探鉱鉱区公開入札において、オーストラリア西豪州沖合に位置する WA-502-P 鉱区をオーストラリアのサントス社とともに落札しました (当社権益比率は 40%)。



鉱区位置図

探 鉱 2014.6

オーストラリア 西豪州沖合 WA-504-P 鉱区権益 (探鉱鉱区) の落札

子会社 INPEX Browse E&P Pty Ltd を通じて、2013年オーストラリア探鉱鉱区公開入札において、WA-502-P 鉱区に続き、オーストラリア西豪州沖合に位置する WA-504-P 鉱区をオーストラリアのサントス社とともに落札しました (当社権益比率は 40%)。

探 鉱 2014.8

ベトナム南部海上 05-1b and 05-1c 探鉱 鉱区におけるガス・コンデンセート層の発見

探 鉱 2014.8

オーストラリア西豪州沖合 WA-274-P 鉱区 (探鉱鉱区) におけるガス層の発見

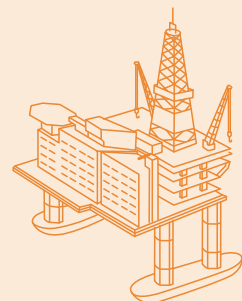
探 鉱 2014.9

マレーシア サバ州沖 深海 S 鉱区における サントス社への 権益の一部譲渡

2014

4月
April

生産・開発



開発 2014.4

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 半潜水式海上生産施設 「沖合生産・処理施設 (CPF)」の組み立て開始

当社が、オーストラリアで操業主体 (オペレーター) として開発作業を進めておりますイクシス LNG プロジェクトにおいて、主要施設の一つである世界最大の半潜水式海上生産施設「沖合生産・処理施設 (以下 CPF: Central Processing Facility)」の本格的な組み立て作業を開始しました。



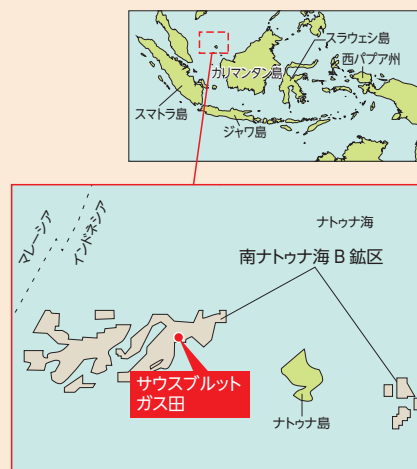
沖合生産・処理施設 (CPF: Central Processing Facility) 完成イメージ

ハルブロック

生産 2014.5

インドネシア共和国 南ナトゥナ海 B 鉱区 サウスブルットガス田の生産開始

子会社 ナトゥナ石油株式会社を通じて、インドネシア共和国南ナトゥナ海 B 鉱区において、サウスブルットガス田から天然ガスの生産を開始しました。同ガス田からは、日量平均約 120 百万立方フィート (原油換算: 約 2 万バレル相当) の天然ガスの生産が見込まれており、生産された天然ガスは既存の国際パイプラインを通じてシンガポールに供給されます。



鉱区位置図

開発 2014.5

オーストラリア プレリユード FLNG プロジェクト 本邦買主 2 社との液化天然ガス (LNG) 売買の基本合意

子会社 INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd (以下、IOGA 社) を通じて、オーストラリア西豪州沖合 WA-44-L 鉱区にてオペレーターのシェル社とともに開発中のプレリユード FLNG プロジェクトから生産される IOGA 社権益 (17.5%) 相当分の液化天然ガス (LNG) の売買について、東京電力株式会社及び静岡ガス株式会社との間でそれぞれ基本合意に達しました。

6月
June

開発 2014.6

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト ガス輸送パイプラインの敷設作業の開始

イクシス LNG プロジェクトでは、西豪州沖合に位置するイクシスガス・コンデンセート田とオーストラリア北部準州に建設中の陸上ガス液化プラントを結ぶ総延長約 889 キロメートルのガス輸送パイプラインの敷設作業を開始しました。

浅海エリアにおける 敷設作業船



その他 2014.6

「メタンハイドレート 中期海洋産出試験にむけての基本方針・基本計画検討に係る 支援作業」の JOGMEC からの受託

開発 2014.7

アメリカ合衆国 メキシコ湾 ルシウス油田権益の追加取得

ルシウス油田の詳細は P9 Special Feature へ

7月
July

開発 2014.7

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO) の進水

イクシス LNG プロジェクトでは、主要生産施設の一つである沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO: Floating Production, Storage and Offloading) について、ドライドック内での作業を終了し FPSO 船体の進水を行いました。今後、進水した FPSO 船体に世界各地から調達する主要機器の据え付け作業を行う予定です。



FPSO 進水の様子

8月
August

開発 2014.8

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト ダーウィン湾内における浚渫作業の完了

イクシス LNG プロジェクトでは、LNG プラント建設地であるオーストラリア北部準州ダーウィン近郊のダーウィン湾内において、船舶が航行するための水深を確保するために進めておりました浚渫作業が、計画通り完了しました。



浚渫作業の様子

9月
September

開発 2014.8

オーストラリア イクシス LNG プロジェクト 関西電力株式会社への権益の一部譲渡

当社グループ会社が保有するイクシス LNG プロジェクトの権益 66.070%* の一部 (1.2%) について、関西電力株式会社へ譲渡することで合意しました。
*内 2.625% 権益については、CPC に譲渡手続き中



オーストラリアダーウィンで建設中の陸上ガス液化プラント

その他





生産施設の躯体部分を現地へ曳航する様子

当社は、子会社のTeikoku Oil (North America) Co., Ltd. を通じて、2012年8月、米国アナダルコ社より米ルイジアナ沖メキシコ湾キースリー・キャニオン874鉱区、875鉱区、918鉱区、919鉱区内に跨るルシウス油田の7.2%権益を取得しました。また、本年7月にはアパッチ社が本油田において保有していた参加権益の一部を追加取得し、当社の参加権益比率は7.75309%となりました。

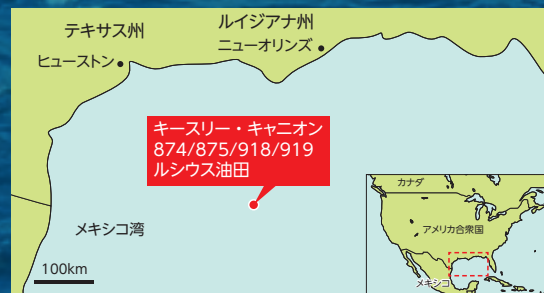
ルシウス油田は米国メキシコ湾(ルイジアナ州)沖

合380キロメートル、水深2,160メートルにある海底油・ガス田で、約3年間に亘る開発作業を経て、2014年中に生産を開始する予定です。

生産される原油・天然ガスは、洋上プラットホームで分離・処理された後、それぞれ異なる海底パイプラインで陸上に送られ、販売される計画です。なお、同油田の生産量は、ピークで日量原油約8万バレル(プロジェクト100%ベース)を見込んでいます。

本油田の生産開始は、当社がINPEX中長期ビジ

ョンにて取り組んでおります上流事業の持続的拡大を実現するためのマイルストーンです。当社は、米国メキシコ湾浅海海域において複数の生産プロジェクトに参画しているほか、メキシコ湾大水深探鉱プロジェクトであるウォーカー・リッジ95/96/139鉱区にも参画しており、今後も、メキシコ湾における石油の探鉱・開発・生産事業に積極的に取り組んでまいります。

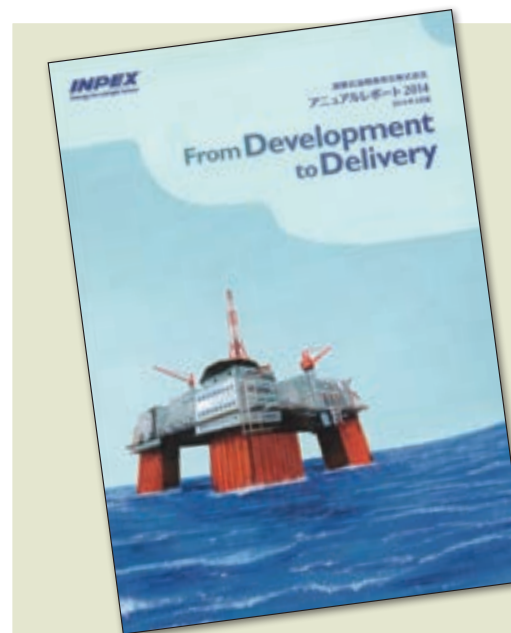


ルシウス油田位置図

「上流事業の持続的拡大」に向けたマイルストーン

ルシウス油田の生産開始

インフォメーション



「アニュアルレポート2014」を発行しました

アニュアルレポート2014では、当社の成長ドライバーであるイクシスLNGプロジェクトの作業進捗状況、イクシスLNGプロジェクトから当社の国内天然ガスネットワークを結ぶガスサプライチェーンの構築に向けた取り組みなどの内容を交え、当社の事業内容、事業環境及び成長戦略について総合的にお伝えしております。是非ご覧ください。

書籍の請求も承っております。

www.inpex.co.jp/ir/inquiries.html

アニュアルレポート2014は、当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。

www.inpex.co.jp/annualreport

株主アンケートにご協力ください!

当社では、株主の皆様からのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しております。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます(ウェブサイトからご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆様からの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。)への寄付を行います。

※本アンケートは、独立系IRコンサルティング会社(株)アイ・アール・ジャパンに委託して実施しております。
※ご回答いただいた内容は、当社の「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、適切に管理いたします。



「Dow Jones Sustainability Indices Asia Pacific」構成銘柄への継続採用

当社は、社会的責任投資(SRI[※])の代表的な株価指数の1つである「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」のアジア・太平洋版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄として、2年連続で採用されました。

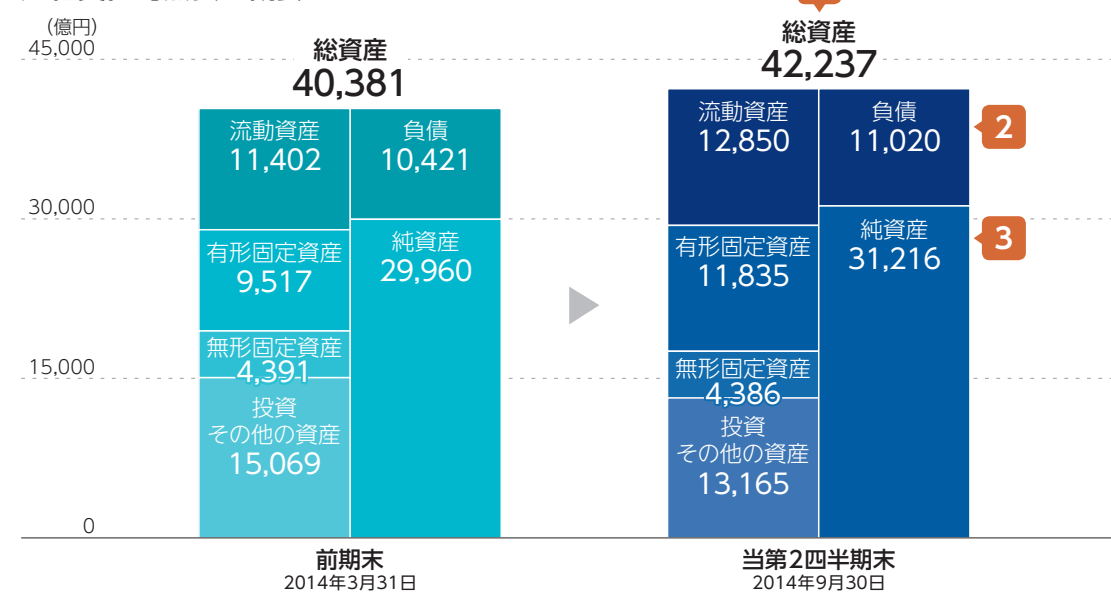
当社は、この他に、モーニングスター社が選定する国内最大SRI株価指数である「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄にも採用されています。

※SRI(Socially Responsibility Investment):従来の財務分析による投資基準に加え、社会・倫理・環境といった非財務的な要素を投資の判断材料とする投資行動のこと。

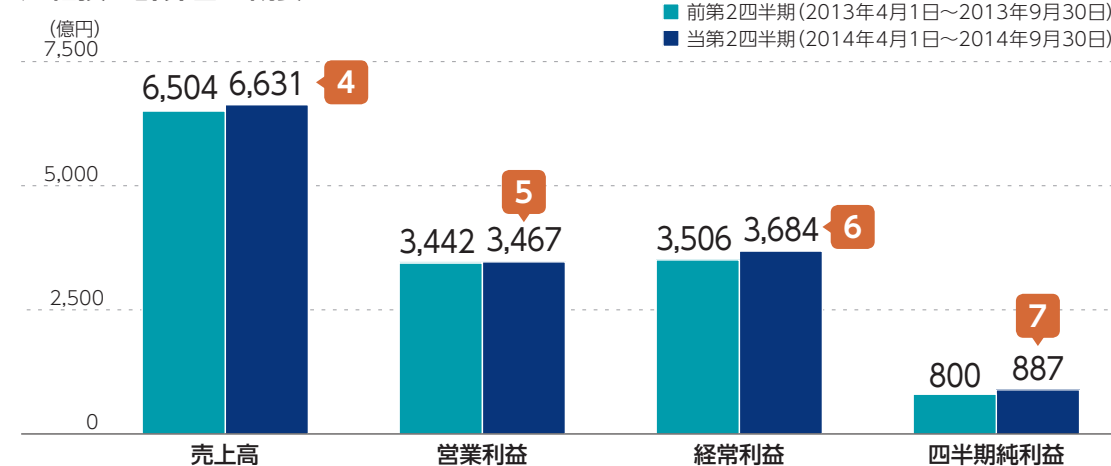


連結財務諸表(要約版)

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



POINT

- 総資産は4兆2,237億円で、前期末比**1,856億円の増加**となりましたが、その主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産などの増加です。
- 負債は1兆1,020億円で、前期末比**599億円の増加**となりましたが、その主な要因は、円安による長期借入金などの増加です。
- 純資産は3兆1,216億円で、前期末比**1,256億円の増加**となりましたが、その主な要因は、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定などの増加です。
- 当第2四半期の売上高は6,631億円で、前年同期比**126億円の増収**となりましたが、その主な要因は、期中平均為替レートが円安で推移したことなどです。
- 営業利益は3,467億円で、前年同期比**24億円の増益**となりましたが、その主な要因は、円安による売上高の増加などです。
- 経常利益は3,684億円で、前年同期比**178億円の増益**となりましたが、その主な要因は、持分法による投資利益の増加などです。
- 当第2四半期純利益は887億円で、前年同期比**86億円の増益**となりました。

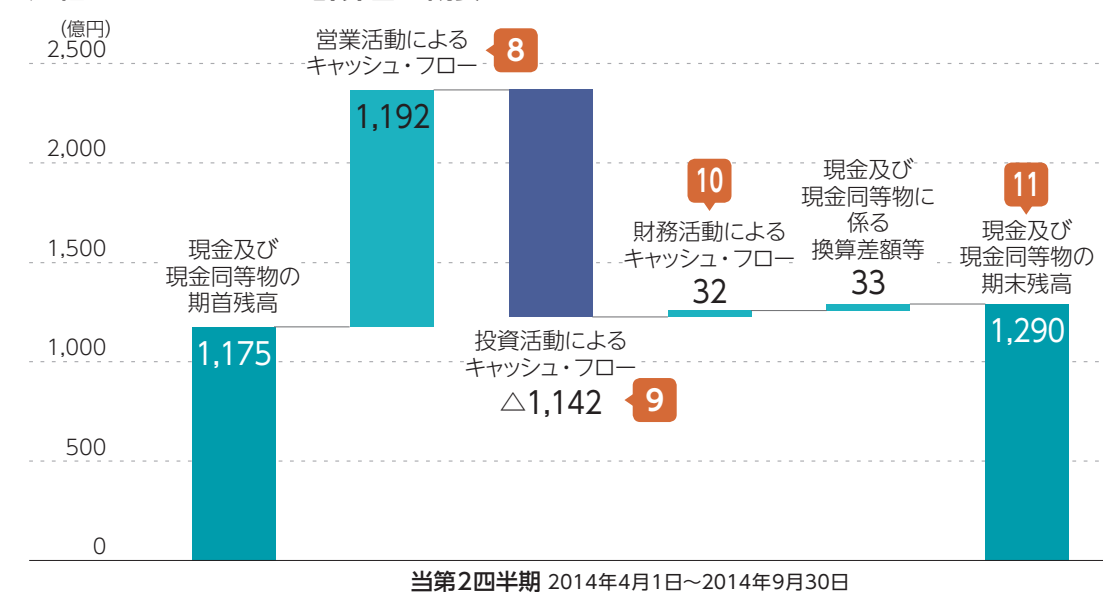
詳しくは

INPEX IR

検索

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。 <http://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

- 営業活動の結果得られた資金は1,192億円で、前年同期比**480億円の増加**となりましたが、その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、法人税等の支払額の減少などです。
- 投資活動の結果使用した資金は1,142億円で、前年同期比**742億円の減少**となりましたが、その主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加があったものの、定期預金の払戻による収入の増加などです。
- 財務活動の結果得られた資金は32億円で、前年同期比**221億円の減少**となりましたが、その主な要因は長期借入れによる収入の減少などです。
- 当中間期末の現金及び現金同等物の残高は1,290億円で、前期末比**115億円の増加**となりました。

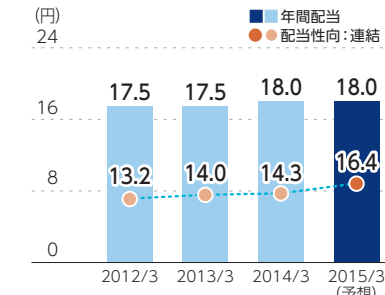
当期(2014年度)の業績見通し^{※1}

売上高	1兆2,620 億円 (前期比 5.4%減)
経常利益	6,560 億円 (前期比 12.5%減)
当期純利益	1,600 億円 (前期比 12.9%減)
1株当たり配当金	中間 9 円/株
	期末 9 円/株(予想)

※1 業績の見通しの前提となる原油価格はブレント油価95.8米ドル/バレル、為替レートは106.5円/米ドルとして試算しております。

※2 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。各年度の1株当たり配当金は、当該株式分割の影響を考慮した遡及修正後の金額となっております。

1株当たり配当金の推移^{※2}



	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
中間配当(円)	7.5	8.75	9.0	9.0
期末配当(円)	10.0	8.75	9.0	9.0(予想)
年間配当(円)	17.5	17.5	18.0	18.0(予想)
配当性向:連結(%)	13.2	14.0	14.3	16.4(予想)

中間配当について 本年11月7日開催の取締役会において本年9月30日を基準日として1株当たり9円の中間配当を本年12月1日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種株式1株についても3,600円の中間配当を行うことを併せて決議しております。

会社概要 (2014年9月30日現在)

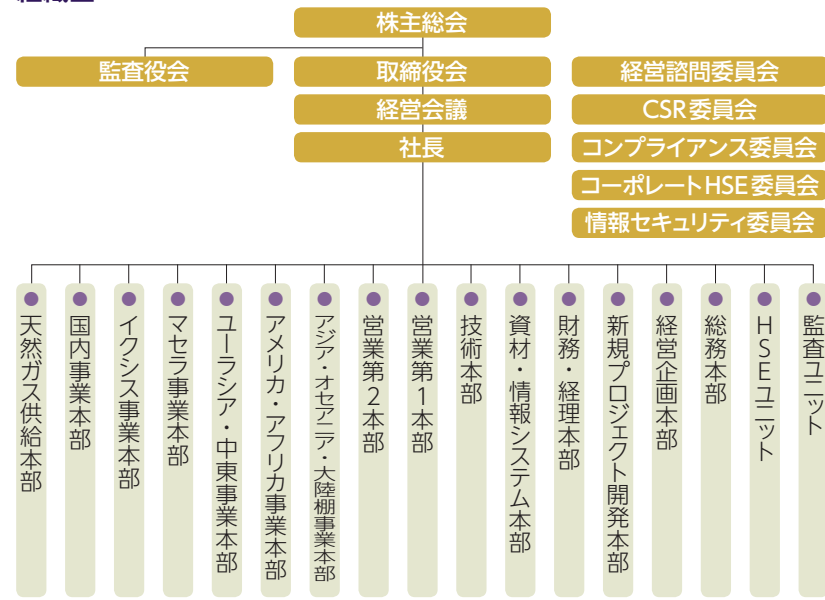
会社概要

社名	国際石油開発帝石株式会社 INPEX CORPORATION
本社	東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー (総合受付:32階)
設立	2006(平成18)年4月3日
資本金	2,908億983万5,000円
従業員数	3,082人(連結)
事業内容	石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資
URL	http://www.inpex.co.jp/
主な事業所	国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉 グループ 米国、カナダ、英国、ブラジル、ベネズエラ、スリナム、マレーシア、オーストラリア、インドネシア、シンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)、ノルウェー 海外オフィス

取締役・監査役

代表取締役会長	黒田 直樹
代表取締役副会長	技術統括、HSE及びコンプライアンス担当 梶岡 雅俊
代表取締役社長	北村 俊昭
取締役 副社長執行役員	経営企画本部長 由井 誠二
取締役 専務執行役員	技術本部長 佐野 正治
取締役 常務執行役員	マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎
取締役 常務執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役 常務執行役員	イクシス事業本部長 伊藤 成也
取締役 常務執行役員	総務本部長 田中 渡
取締役 常務執行役員	天然ガス供給本部長 池田 隆彦
取締役 常務執行役員	新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和

組織図



※1: 取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎及び同 岡田康彦の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二、同 外池廉太郎、同 岡田康彦、監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況 (2014年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式	3,600,000,000株
甲種類株式	1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式	34,956名/1,462,323,600株
甲種類株式*	1名(経済産業大臣) / 1株

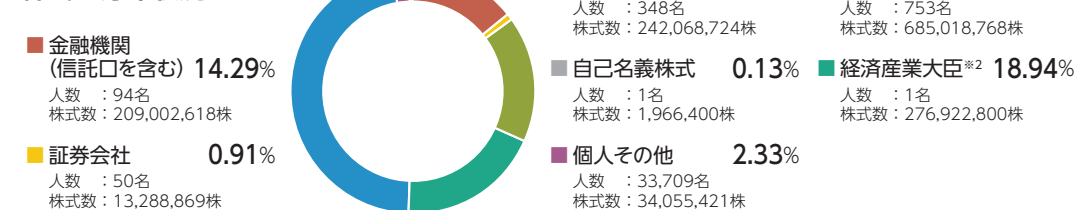
* 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
三井石油開発株式会社	51,554,000	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	46,740,300	3.20
JXホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,932,200	2.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	40,436,461	2.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	26,089,952	1.78
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	26,062,894	1.78
シービーニューヨークオービスファンズ	20,667,450	1.41

* 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

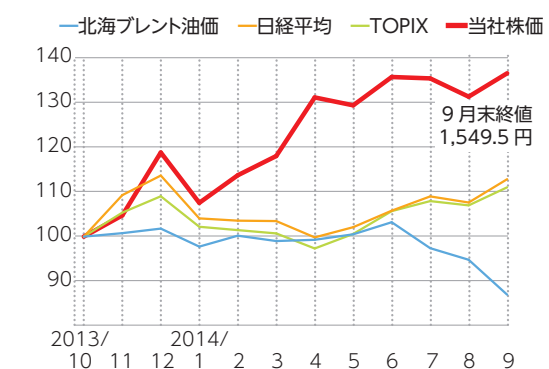
株式の分布状況^{※1}



※1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較 (2013年10月～2014年9月)

2013年10月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。